

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-001	事務事業名	都市政策推進事業	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
1	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	<p>・都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて、居住機能や都市機能の誘導によりコンパクトシティの形成、持続可能な都市の形成を推進するため、平成26年に施行された「都市再生特別措置法」の一部を改正する法律に基づき、堺市立地適正化計画の令和6年度の策定を予定している。</p> <p>・令和4年度は堺市都市計画審議会へ素案の報告を行い、意見を受けて案の更新・修正を行うなど、策定に向けた計画案の取りまとめを実施した。</p>			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	<p>集約型都市構造の形成に向けた取組を推進した。データ収集・加工・分析や計画案の検討にあたっては、専門的技術・ノウハウを要する作業となるため専門業者に委託することにより効率的・効果的な事務を行うことができた。</p>		
				うち一般財源		10,241	4,562	6,000			
				主な 内 訳	次期都市計画マスタープラン改定にかかる検討支援業務	9,900	0	0			
					印刷製本費	300	0	0			
					堺市立地適正化計画策定にかかる検討支援業務	0	4,450	0			
					謝礼金	41	112	0			
立地適正化計画にかかる公表資料作成等支援業務				0	0	6,000					
人件費(b)		14,760	10,824	10,692							
年間経費(c) = (a)+(b)		25,001	15,386	16,692							
No.	事業番号	017-002	事務事業名	都市計画決定変更等に係る業務	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業	
2	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	<p>市街化区域及び市街化調整区域の区域区分や用途地域等の都市計画決定又は変更に向けた都市計画図書や資料を作成する。令和4年度は区域区分、用途地域等の都市計画変更に係る資料の作成を行った。</p>			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	<p>都市計画決定又は変更にあたり、都市計画法に基づく図書等を作成する必要がある。都市計画変更に必要な資料の作成には多くの作業時間を要し、また、大量のカラー印刷や大判の図面等の印刷も必要のため、専門業者に業務委託することにより効率的かつ品質良く資料の作成ができる。</p>		
				うち一般財源		87	707	6,072			
				主な 内 訳	都市計画決定変更支援業務	0	707	6,000			
					印刷製本費	87	0	72			
人件費(b)				14,190	15,010	16,720					
年間経費(c) = (a)+(b)		14,277	15,717	22,792							

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-003	事務事業名	都市計画各種調査	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業
3	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
都市計画決定又は変更を行うにあたり必要な基礎調査（土地利用現況、建物用途別床面積、建物構造別床面積、建物年齢別床面積、道路現況など）等を実施する。 令和4年度は国交省が推進するプロジェクトプラトールに参画し、堺市における3D都市モデルの整備を行った。	事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	都市計画決定又は変更にあたり、都市計画法に基づく基礎調査を行う必要がある。 都市計画に係る調査やデータ作成等については専門的技術を要しかつ多大な作業となるため専門業者に委託することにより効率的・効果的な事務を行うことができる。 3D都市モデルの整備によって、都市における様々な分野の課題解決に今後役立てることが期待できる。				
	うち一般財源		0	18,571	9,500					
	主な内訳	都市計画基礎調査業務等		0	18,571		9,500			
	人件費(b)		1,890	1,890	1,880					
年間経費(c)=(a)+(b)		1,890	20,461	11,380						
No.	事業番号	017-004	事務事業名	都市計画審議会	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業
4	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
都市計画審議会を適宜開催し、都市計画を決定・変更する案件について、付議を行い、答申を得るとともに、都市計画に関する事項について、諮問を行い、答申を得る。 令和4年度の審議会開催回数は3回であった。	事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	都市計画法第77条の2の規定に基づき設置される法定の附属機関であり、政令指定都市は同法第87条の2第11項の規定により必ず設置することになっている。 会議後は会議録を作成し、市政情報センターや堺市HPで広く市民に公開している。 開催回数を必要最低限に抑えることや、庁内理事者やオンライン参加する委員の資料について、ペーパーレスを推進することで、効率的な審議会運営を図った。				
	うち一般財源		772	624	1,122					
	主な内訳	都市計画審議会委員報酬		663	449		544			
		筆耕翻訳料		109	170		440			
		その他使用料及び賃借料		0	5		138			
		自動車借上料		0	0		0			
	人件費(b)		5,420	6,689	7,842					
年間経費(c)=(a)+(b)		6,192	7,313	8,964						

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-005	事務事業名	国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出審査等業務	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業	
5	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—				
	事業内容					投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
国土利用計画法の届出は、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、土地の利用目的等について審査し、届出者に土地利用目的の不勧告通知書等を交付する。(R4年度の国土利用計画法の届出件数は31件、不動産鑑定士への意見聴取は5回開催) 公有地の拡大の推進に関する法律の届出・申出は、公共施設の用地など公有地の適切な先行取得を図るため、公有地の買取り希望の有無を関係所管に確認し、その有無を届出者・申出者に通知する。(R4年度の公有地の拡大の推進に関する法律の届出・申出件数は32件)					事業費(a)			102	102	198	国土利用計画法に基づき届出を受理し審査する必要がある。また、届出内容を国へ報告する必要がある、土地の取引価格が適正かどうかについては、不動産鑑定士の意見を聞いたうえで国へ報告している。不動産鑑定士への意見聴取については、必要最小限の開催とし、事務作業をまとめて処理することで効率化を図った。公有地の拡大の推進に関する法律により、公有地の適切な先行取得を図る必要がある。土地先行取得に関する照会について、すべて電子化することで、効率的な業務実施を行った。
					うち一般財源			102	102	198	
					主な内訳	土地利用審査会委員報酬	0	0	0		
						謝礼金	102	102	143		
						筆耕翻訳料	0	0	55		
					人件費(b)			4,780	4,694	4,297	
年間経費(c)=(a)+(b)			4,882	4,796	4,495						
No.	事業番号	017-024	事務事業名	大和川左岸土地区画整理事業	所管局	建築都市局	所管課	都市整備担当	分類	D 建設・整備事業	
6	基本計画	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~		SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを				
	2025 の施策	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上			ターゲット	11.5,11.b				
	との関連	取組の方向性	②都市インフラの耐震化の推進			主な取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進				
	事業内容					投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
大和川高規格堤防整備事業は、本市域の阪神高速道路4号湾岸線から南海高野線までの延長約3.1km区間において実施する事業であり、住宅等が立ち並ぶ区域(三宝地区、錦西・錦綾地区)について、土地区画整理事業を活用した一体的な整備を進めている。 三宝地区は、H29年6月にUR都市機構を施行者として、大和川左岸(三宝)土地区画整理事業着手後、建物等移転補償や仮換地指定、造成工事等を進め、R4年度までに当該地区の小規模宅地(100㎡未満)への対応策として、希望する権利者の土地買取りを実施した。R5年度は、二度移転を先行する街区において、R7年度からの使用収益開始をめざし、宅地整備工事に着手する。 錦西・錦綾地区は、三宝地区の事業着手から概ね10年後の事業化をめざし、R4年度より、事業計画検討支援等業務を進めている。					事業費(a)			3,577,049	2,441,543	1,413,848	大和川高規格堤防整備事業を単独実施した場合、事業地区内の住民にとっては数年間の仮住まいや引越しが二度(二度移転)になるなど大きな負担を伴う事となる。当該堤防事業と土地区画整理事業との一体整備を実施することにより、権利者の個々の事情に合わせて生活再建が可能となるように地区内での一度移転や土地の買取(用地買収事業:後述)等の選択肢を広げることで住民の合意形成を促進し、事業期間が短縮されることで、市民の安全・安心で快適な暮らしの早期実現を図る事が可能となっている。 特に、本市による用地買収事業では、多くの売却希望者から買取を実施することで、土地区画整理事業の対象権利者数の低減をはかり、交渉件数や交渉時間も縮減できたことから、土地区画事業の円滑な推進と事業期間の短縮に大きく寄与している。
					うち一般財源			77,440	30,830	21,209	
					主な内訳	土地区画整理事業負担金	3,543,580	2,414,217	1,368,047		
						用地費・建物購入費	5,095	2,594	0		
						支障物件移転補償費	26,987	14,257	0		
						システム保守委託料等	185	9,372	43,416		
					その他			1,202	1,103	2,385	
人件費(b)			50,700	29,790	26,220						
年間経費(c)=(a)+(b)			3,627,749	2,471,333	1,440,068						

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-033	事務事業名	小阪住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	D 建設・整備事業	
7	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b			
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・小阪住宅（簡易耐火造平屋住戸100戸、耐火造住宅348戸）の建替えを行う。 ・R2年度までに簡易耐火造平屋住戸の解体工事、1期及び2期の建設工事に向けた実施設計、1期建設工事、耐火造住宅（A～F棟）の解体工事、2期の建設工事、耐火造住宅（K棟、G～I棟及び旧集会所棟）の解体工事を実施した。 ・余剰地については、売却に向けた調整を行う。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	R4年度までに簡易耐火造平屋住戸の解体工事、1期建設工事、耐火造住宅（A～F棟）の解体工事、2期の建設工事、耐火造住宅（K棟、G～I棟及び旧集会所棟）の解体工事を実施した。 地元や関係各所との確かつ迅速な調整を行い、計画通りに事業を進捗させることが出来た結果、市民の安定した生活基盤の確保に寄与することが出来た。 R4年度は、除草業務を実施し、適正な発注手続により事業費の削減に努めた。			
			うち一般財源		7,962	794	704				
			主な内訳	分筆登記業務	6,838	0	0				
				除草剪定業務	545	787	692				
				補償金算定業務	297	0	0				
				仮囲い一時撤去工事	275	0	0				
			その他		7	7	12				
人件費(b)		3,280	3,120	1,620							
年間経費(c)=(a)+(b)		11,242	3,914	2,324							
No.	事業番号	017-035	事務事業名	万崎住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	D 建設・整備事業	
8	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b			
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・万崎住宅（中層耐火構造住宅600戸・11棟）の建替えを行う。 ・建替えは、中・高層耐火構造の住宅を建設し、1期・2期・3期に分けて段階的に実施する。 ・H28年度に基本設計を完了し、H29～R2年度で1期実施設計を行った。 ・1期の解体工事はH30年度に着手し、R2年度に完了。1期の建設工事はR2年度に着手し、R4年度に完了。 ・R5年度は、2期の実施設計を実施する予定。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	R4年度までに1期解体工事、1期建設工事を実施した。 安全で安心して暮らせるバリアフリー対応の住宅供給や屋外空間の整備を推進している。 財源確保のために国庫補助の積極的に活用し、事業費の削減に努めた。			
			うち一般財源		946,073	2,240,461	139,301				
			主な内訳	建設工事	51,407	150,249	0				
				移転助成費	845,960	2,022,351	0				
				仮住居整備業務	64,861	102,174	35,368				
				設計業務	0	0	62,711				
			その他		0	0	36,000				
人件費(b)		35,252	115,936	5,222							
年間経費(c)=(a)+(b)		7,790	5,990	7,810							
		953,863	2,246,451	147,111							

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-037	事務事業名	住宅まちづくり審議会	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
9	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・住環境の整備に関する事項 ・公的住宅の供給及び管理の在り方に関する事項 ・民間住宅に係る施策の在り方に関する事項 ・その他、住宅及びまちづくりに関する政策について市長が必要と認める事項を調査・審議する。  ・令和4年度開催回数：1回				事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	審議会開催回数を必要最低限に抑えることにより、効率的な事業運営を行っている。	
					うち一般財源		23	170	387		
					主な内訳	住宅まちづくり審議会委員報酬	0	123	153		
筆耕翻訳料						0	46	225			
普通旅費						23	1	9			
人件費(b)					164	164	162				
年間経費(c) = (a)+(b)		187	334	549							
No.	事業番号	017-040	事務事業名	市営住宅維持管理	所管局	建築都市局	所管課	住宅管理課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
10	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう				
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	1,2,1,3				
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援				
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で安全に暮らせる住宅を提供 ・指定管理者制度の導入による市民サービスの向上と経費削減、効率的な運営管理				事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	・事業費は減少傾向であったが、令和5年度予算額はアスベスト除却工事や移転補償金(「主な内訳・その他」に含む)の分が増加となっている。 ・指定管理者制度の導入により民間事業者のノウハウを活用し、経費削減、効率的な運営管理ができています。 ・本事業を安定して運営することが安全に暮らせる住宅の提供につながっている。 ・住宅に困窮する低額所得者の居住の安定と良好な住宅環境の確保により居住水準の向上に寄与できています。	
					うち一般財源		516,439	488,997	547,448		
					主な内訳	指定管理者による市営住宅等の管理運営委託	486,420	469,200	482,804		
弁護士訴訟委託						11,477	1,765	14,873			
電気使用料						11,178	10,647	13,300			
住宅管理システム保守業務						1,953	1,953	1,953			
その他					5,411	5,432	34,518				
人件費(b)		48,105	48,105	42,200							
年間経費(c) = (a)+(b)		564,544	537,102	589,648							

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-041	事務事業名	市営住宅既設改善	所管局	建築都市局	所管課	住宅管理課	分類	D 建設・整備事業
11	基本計画	戦略			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策	施策				ターゲット	11.7			
	との関連	取組の方向性				主な取組	公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・長寿命化型改善 (既存ストックを長期間使用できるように、外壁・屋上防水等の改修にあたり、従前よりも耐久性等が向上する仕様へ変更を行う改修) ・安全性向上改善 (エレベーターへの戸開走行保護装置の設置など法改正による既存不適格事項のうち安全にかかる事項について行う改修) ・その他 (点検により耐久性、安全性に影響を及ぼす不具合が生じていることが判明したことによる建物全体に及ぶ改修)			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	工事の計画の有無によって年度ごとに事業費に差があるが、適切な時期に予防保全的な修繕及び耐久性の向上等を図る長寿命化型改善を実施することによりライフサイクルコストの低減が図られている。 市営住宅の長寿命化型の施設改善及び安全性向上改修を実施し、既存施設の長期的な活用を図ることができている。		
			うち一般財源							
			主 な 内 訳	外壁改修ほか工事設計業務	5,170	0	5,700			
				外壁改修工事	79,570	108,622	193,000			
				昇降機改修工事	31,460	16,434	43,000			
				工事監理業務	3,465	4,950	9,400			
			人件費(b)		9,020	9,020	5,670			
			年間経費(c)=(a)+(b)		128,685	139,026	256,770			
No.	事業番号	017-042	事務事業名	改良住宅維持管理	所管局	建築都市局	所管課	住宅改良課	分類	D 建設・整備事業
12	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・協和町・大仙西町地区における改良住宅等の維持管理委託 ・協和町・大仙西町地区における改良住宅等の修繕及び改修工事 令和4年度施設修繕件数 829件 令和4年度室内改修工事戸数 39戸			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	建物や設備等の老朽化や劣化に対処するための修繕・改修工事など住宅の維持保全を行うことで、入居者の良好な居住環境が確保できていることから、費用対効果は十分に認められる。		
			うち一般財源							
			主 な 内 訳	施設等修繕料	144,370	129,644	150,020			
				室内改修工事	88,233	79,281	90,000			
				給水設備改修工事	53,325	0	19,000			
				敷地内除草清掃業務	42,963	44,023	47,429			
			人件費(b)		72,800	64,600	72,000			
			年間経費(c)=(a)+(b)		522,916	442,818	573,086			

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-043	事務事業名	既設改善事業（長寿命化型改善等）	所管局	建築都市局	所管課	住宅改良課	分類	D 建設・整備事業	
13	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容					投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	堺市営住宅長寿命化計画に基づき、協和町・大仙西町地区における改良住宅等の改修・改善工事を実施 令和4年度工事実績 ・外壁改修工事 4棟 ・エレベーター設置工事 1棟 ・浴室改修工事 1棟					事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	適切な時期に長寿命化型の施設改善や安全性向上のための改修を行うことにより、既存の住宅を長期間活用することができることから、費用対効果は十分に認められる。
						うち一般財源		165,275	304,286	198,004	
						主な 内 訳	外壁改修外工事	106,764	134,302	104,000	
							エレベーター設置外工事	29,300	154,590	0	
							給水設備改修工事	11,105	0	72,000	
							設計・監理業務	17,926	15,286	21,700	
その他							180	108	304		
人件費(b)						32,800	32,800	32,400			
年間経費(c)=(a)+(b)		198,075	337,086	230,404							
No.	事業番号	017-044	事務事業名	協和町・大仙西町住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	大仙西地区整備室	分類	D 建設・整備事業	
14	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b			
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
	事業内容					投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	昭和35年から住宅地区改良事業により整備された76棟2,218戸のうち、26棟1,334戸について、堺市営住宅長寿命化計画に基づき、建替事業を推進する。  ○第1期・建設戸数：151戸、6店舗（平成25～27年度） ○第2期・建設戸数：153戸（平成30～令和元年度） ○第3－1期・建設戸数：180戸（令和4～6年度予定）					事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	財源確保のために国庫補助の積極的な活用や、適正な入札の実施により事業費の削減に努め、安全で安心して暮らせるバリアフリー対応の住宅供給や屋外空間の整備を推進している。
						うち一般財源		683,880	2,002,511	1,771,400	
						主な 内 訳	建設工事費等	0	1,593,931	1,717,490	
							解体工事費等	570,254	391,327	0	
							設計、工事監理等委託料	111,034	14,728	27,546	
							移転助成費等	440	840	12,480	
その他							2,152	1,685	13,884		
人件費(b)						55,900	59,900	59,300			
年間経費(c)=(a)+(b)		739,780	2,062,411	1,830,700							

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-047	事務事業名	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	所管局	建築都市局	所管課	建築防災推進課	分類	B 法定義務等事業	
15	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b			
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				主な取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進			
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	昭和56年5月以前に建築された木造住宅を中心に耐震化を促進するため、耐震診断員の無料派遣や・耐震改修設計・耐震改修工事に係る費用の一部補助を実施している。 不特定の人が通行可能な道等に面する危険なブロック塀の撤去工事に係る費用の一部補助を実施している。また、令和3年5月に「堺市住宅・建築物耐震改修促進計画」を一部改訂し、緊急交通路沿道の一定規模以上のブロック塀等を耐震診断義務付け対象に追加し、地震発生時における沿道ブロック等の倒壊による通行障害を防止し、市民の安全を守るため、耐震診断費用の負担を行っている。					事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	○耐震診断・耐震改修については、新型コロナウイルスの影響もあり、例年と比較して補助件数が大きく落ち込んでおり、事業の効率性が下がっている。 【耐震診断】R1:223件 23,993千円、R4:65件 5,915千円 【耐震改修】R1:55件 217,643千円、R4:10件 18,596千円 ○危険ブロック塀の撤去補助件数は、前年度に比べて減となっている。要因は、補助限度額を引き下げたことが考えられるが、限度額の引下げ率ほど件数が落ち込んでいないため、事業の効率性は下がっていないと考えられる。 【補助限度額】R3:250千円、R4:150千円 (R3比▲40%) 【件数】R3:58件、R4:40件 (R3比▲31%)。
						うち一般財源		16,108	29,031	15,875	
						主な内訳	木造住宅耐震診断士派遣事業委託料	3,885	4,026	16,500	
							住宅・建築物耐震改修補助金	30,315	47,337	183,846	
							耐震診断義務付け道路沿道建築物に係る診断費用負担分	412	792	624	
							その他	3,908	6,588	67,891	
人件費(b)						52,398	52,644	43,506			
年間経費(c)=(a)+(b)		90,918	111,387	312,367							
No.	事業番号	017-059	事務事業名	大浜高層住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	D 建設・整備事業	
16	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b			
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	・大浜高層住宅（高層耐火構造住戸109戸 低層耐火構造集会所）の建替を行う。 ・H30～R1年度に基本計画を策定、R1～R3年度で基本・実施設計業務を行った。 ・解体工事はR3年度に着手し、R4年度に完了。 ・建設工事はR5年度に着手し、R6年度に完了予定。					事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	事業計画どおり、R4年度は解体工事を実施した。 財源確保のために国庫補助の積極的な活用や、適正な入札の実施により事業費の削減に努めた。
						うち一般財源		196,374	233,910	847,737	
						主な内訳	建設工事	0	0	795,650	
							解体工事	115,900	190,692	0	
							工事監理業務	0	6,270	5,350	
							移転助成費	44,432	36,947	38,662	
人件費(b)						6,560	5,580	6,595			
年間経費(c)=(a)+(b)		202,934	239,490	854,332							



事業概要一覧表

No.	事業番号	017-067	事務事業名	新規地区土地区画整理事業	所管局	建築都市局	所管課	都市整備部区画整理担当	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
17	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
市街化区域への編入を保留する区域 (日置荘地区: 約30ha、金岡地区: 約43ha) において、土地区画整理事業等による計画的かつ良好な市街地整備について、現況調査や事業化検討等を実施し、地元地権者等の意向把握と事業化に向けた機運醸成を図る。			事業費(a)		9,570	1,456	14,817	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度に実施した基本調査の成果品をベースに作成した基本構想案を地元関係者に示しながら、説明会や勉強会を通じて、計画的な市街地整備の実現に向けて、地元の機運醸成を図る必要がある。</li> <li>・土地区画整理事業に係る調査やデータ作成等については専門的技術を要しかつ多大な作業となるため、専門業者に委託することにより効率的・効果的な事務を行うことができた。</li> <li>・人件費が増加したのは、事業推進に向けた機運醸成を図る為の説明会の開催やこれに係る資料の作成等の業務が大幅に増加したことに起因する。</li> </ul>			
			うち一般財源		6,570	1,456	14,817				
			主な 内 訳	土地区画整理調査業務	9,570	1,456	14,500				
				需用費 印刷製本費			197				
				会場等借上料			120				
			人件費(b)		6,560	9,230	22,365				
			年間経費(c) = (a)+(b)		16,130	10,686	37,182				